

平成27年度国際医療管理専門学校名古屋校自己点検・評価報告書

1. 学校の教育目標

3つの教育理念:「人間教育」・「実践教育」・「国際人教育」

3つの信頼の獲得:「学生」・「保護者と出身校」・「社会」

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- * 1名を大切に、職員一丸で出願数130名(観光80名、医療50名)以上の確保。
- * 中退者の減少・出席率の向上・資格取得の向上
- * 就職意識を高め、雇用される人材の育成を図る。
- * 職業実践専門課程認可申請を着実に進める。

3. 評価基準

適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
4	3	2	1

4. 評価項目の達成および取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	評価
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
・学校における職業教育の特色は何か	4
・社会経済のニーズ等をふまえた学校の将来構想を抱いているか	3
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に 周知されているか	3
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに 向けて方向づけられているか	3

① 課題

将来構想の設定および教育課程の編成に当たっては、社会経済のニーズを今以上に取り入れて対処してゆく。

② 今後の改善方策

学校関係者評価委員会および教育課程編成委員会をはじめ、講師の諸先生方並びに取引先の企業等との普段の連携を一層強くする。

③ 特記事項

(2) 学校運営

評価項目	評価
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
・人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
・情報システム化による業務の効率化が図られているか	3

① 課題

各校が独自のシステムで運営しているが、同一のシステムを採用することにより、システムの一元化を図る。これにより、法人全体のシステム使用コストの削減を図るとともに、成績評価等をはじめとする各校の書式等を統一化し、各校の状況を確認・比較できるようにする。

② 今後の改善方策

情報システムの一元化をはかる新たな情報システム構築を検討する。

③ 特記事項

東京校で使用している情報システムをクラウド化し、各校もこれを使用する事を検討している。

(3) 教育活動

評価項目	評価
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
・授業評価の実施・評価体制はあるか	4
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
・資格取得に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	4
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	3
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

① 課題

関連分野に必要な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが十分とはいえない。

② 今後の改善方策

引き続き、学校評価員会・教育課程編成委員会の意見を活用する。

③ 特記事項

(4) 学修成果

評価項目	評価
・就職率の向上が図られているか	4
・資格取得率の向上が図られているか	3
・退学率の低減が図られているか	3
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 課題

一年生の退学率が低減していない。

② 今後の改善方策

出席率の悪い学生に対して、保護者に出席状況を通知し、授業に出るように協力してもらう。保護者との連携を強化するため前期と後期の年2回、年間行事予定表を郵送する。

③ 特記事項

学生が相談しやすいようにキャリアカウンセラーを1名配置した。

(5) 学生支援

評価項目	評価
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
・学生相談に関する体制は整備されているか	4
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
・学生の生活環境への支援は行われているか	3
・保護者と適切に連携しているか	3
・卒業生への支援体制はあるか	3
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	2

① 課題

生活環境等、きめ細やかな学生支援の徹底を図っていく。

② 今後の改善方策

キャリアカウンセラーの活用。
保護者との連携をさらに強化する。

③ 特記事項

学校法人高村育英会修学支援制度を設置

(6) 教育環境

評価項目	評価
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
・防災に対する体制は整備されているか	3

① 課題

実習施設整備の遅れ

② 今後の改善方策

実践的な職業教育を行う為、施設・整備の拡充を図る

③ 特記事項

転地(校舎移転)に向け、用地ほか物件等の本格的検討。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	評価
・学生募集活動は、適正に行われているか	4
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
・学納金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

全職員がチームとしての一体感醸成と、各自が10%以上のスキルアップを図り、入学者増につなげる。

② 今後の改善方策

ホテル委託奨学生制度・デュアルシステムなど、働きながら学べる学校としての営業を推進するとともに、ハード・ソフト両面にわたる準備・段取りを全職員が意識共有し、体験入学参加者の歩留まり率向上をめざす。

③ 特記事項

(8) 財務

評価項目	評価
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるのか	3
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3
・財務について会計監査が適正に行われているか	4
・財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 課題

学生からの授業料収入によって運営できる体制を作り上げる。

② 今後の改善方策

精力的な学生募集活動、学習成果の向上と教育環境の整備および就職実績の向上を図る。

③ 特記事項

(9) 法令等の遵守

評価項目	評価
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
・自己評価結果を公開しているか	4

① 課題

学校運営に関連する諸法規を理解することが求められている。

② 今後の改善方策

学校教育法および専修学校設置基準を再確認する機会を設ける。

③ 特記事項

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

寄付活動、献血活動、学校周辺の清掃活動等を通して、社会や地域への貢献に取り組む。

(11) 国際交流(必要に応じて)

評価項目	評価
・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	
・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	
・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	
・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

5. 重点目標達成に関する自己評価

- * 1名を大切に、職員一丸で出願数130名(観光80名、医療50名)以上の確保。

一体感を持った取り組みを目標としたが、そのまもりとしての機能に懸念を持つ1年に。出願数も前年度実績を上回るも、目標数未達に終わる。

- * 中退者の減少・出席率の向上・資格取得の向上

出欠席の取り方の徹底を図ることにより出席率は微増するが、4～5月の早い段階での退学者の減少を食い止めることができなかった。

主要な国家資格の合格者が目標を下回った。

- * 就職意識を高め、雇用されうる人材の育成を図る。

就職意欲は高く、必要な知識を身に着けたが、就業時期の遅れが目立った。

- * 職業実践専門課程認可申請を着実に進める。

指定事項を再確認して準備に怠りが無いようにする。